保育所の設置等に関する事務取扱要領

第1 趣旨

この要領は、保育所に係る児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）に基づく設置及び廃止又は休止並びに児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下「施行規則」という。）に基づく届出等に関する事務の取扱いについて、児童福祉法施行細則（昭和62年千葉県規則第54号。以下「施行細則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

第2 設置認可申請（届）の手続

1 私立保育所（公私連携型保育所を除く。以下この項において同じ。）の設置認可申請の手続

- (1) 私立保育所の設置認可申請を行う者は、法第35条第4項並びに施行規則第37条第2項及び第3項の規定により、別表1の1に掲げる書類を、施設を設置する市町村を經由して知事へ提出すること。
- (2) 市町村長は法第35条第7項の規定により、知事から私立保育所の設置認可に係る協議があった場合には、別表1の2に掲げる書類を知事へ提出すること。

2 公私連携型保育所の設置届の手続

- (1) 公私連携型保育所の設置の届出を行う者は、法第56条の8第3項の規定により、別表1の1に掲げる書類を、施設を設置する市町村を經由して知事へ提出すること。
- (2) 設置届を受け付けた市町村は、届出内容を審査の上、当該設置届と別表1の2に掲げる書類を知事へ提出すること。

3 公立保育所（公設民営を含む。以下同じ。）の設置届の手続

- (1) 公立保育所の設置の届出を行う市町村は、法第35条第3項及び施行規則第37条第1項の規定により、別表2の1に掲げる書類を知事へ提出すること。
- (2) 公立保育所を設置し社会福祉法人等に業務を委託し、又は指定管理者制度により管理を行わせようとする市町村にあつては、(1)に掲げる書類に加えて、別表2の2に掲げる書類を提出すること。

第3 内容変更届の手続

1 私立保育所（公私連携型保育所を含む。以下同じ。）の内容変更届の手続

- (1) 私立保育所の建物その他設備の規模及び構造、定員等の運営方法、代表者、施設長等を変更しようとする設置者は、施行規則第37条第5項又は第6項の規定により、別表3に掲げる書類を、施設の所在する市町村を經由して知事へ提出すること。
- (2) 変更届を受け付けた市町村は、変更内容を確認の上、当該変更届に意見書を添えて知事へ提出すること。

2 公立保育所の内容変更届の手続

- (1) 公立保育所の建物その他設備の規模及び構造、定員等の運営方法、施設長等を変更し

ようとする市町村は、施行規則第37条第4項又は第5項の規定により、別表4に掲げる書類を知事へ提出すること。

- (2) 公立保育所を社会福祉法人等に業務を委託し、又は指定管理者制度により管理を行っている市町村にあつては、(1)に掲げる書類に加えて、別表4の2に掲げる書類を提出すること。

3 関係法令等の遵守

保育所の内容変更を行うに当たっては、法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年千葉県条例第85号）、保育所設置認可に関する審査基準、その他関係法令に定める要件を遵守すること。

第4 廃止（休止）承認申請（届）の手続

1 私立保育所の廃止又は休止承認申請の手続

- (1) 私立保育所を廃止又は休止しようとする設置者は、法第35条第12項及び施行規則第38条第2項の規定により、別表5に掲げる書類を、施設の所在する市町村を經由して知事へ提出すること。
- (2) 申請書を受け付けた市町村は、申請内容を確認の上、当該申請書に意見書を添えて知事へ提出すること。

2 公立保育所の廃止又は休止届の手続

公立保育所を廃止又は休止しようとする市町村は、法第35条第11項及び施行規則第38条第1項の規定により、別表6に掲げる書類を知事へ提出すること。

第5 現況報告の手続

社会福祉法人以外の私立保育所の設置者は、平成12年3月30日付け児発第295号厚生省児童家庭局長通知「保育所の設置認可等について」及び設置認可書による認可条件に基づき、毎会計年度終了後3か月以内に、別に知事が定める現況報告書及び関係書類を、市町村を經由して知事へ提出すること。

第6 その他

1 用紙の大きさ

申請書等の用紙の大きさは、日本工業規格A列4版とする。

2 提出部数

知事に提出する書類の部数は、1部とする。

3 提出期限

設置認可申請（届）は県が別途定める期日まで、廃止・休止承認申請は、原則として予定年月日の3か月前までに提出すること。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年8月22日に一部改正する。

附 則

この要領は、令和2年5月26日に一部改正する。

附 則

この要領は、令和3年3月29日に一部改正する。

附 則

この要領は、令和4年3月31日に一部改正する。

附 則

この要領は、令和5年8月23日に一部改正する。

附 則

この要領は、令和7年9月17日に一部改正する。

別表1の1 私立保育所設置認可申請（公私連携型保育所設置届）提出書類

1 申請書（届出書）	児童福祉施設設置認可申請書（施行細則第二号様式）又は公私連携型保育所設置届（施行細則第七号様式の二）	
2 施設の所在地及び事業の用に供する不動産等（※1）	(1) 事業の用に供する不動産の一覧（別紙第1号様式）	
	(2) 施設の地理的状況を把握する書類（地図・案内図）	
	(3) 不動産登記簿履歴事項全部証明書	
	(4) 公図の写し	
	(5) 不動産賃貸借契約書写し	
	(6) 賃借料の水準に関する書類	
	(7) 貸主の印鑑登録証明書	
	(8) 住居表示を証明する書類	
3 土地、建物その他設備（※2）	(1) 土地、建物その他設備の規模及び構造（別紙第2号様式）	
	(2) 建物の配置図、平面図及び立面図	
	(3) 仕上表	
	(4) 写真	
	(5) 屋外遊戯場を代替地又は屋上とする場合の説明資料	
	(6) 保育に必要な医薬品及び医療品一覧	
4 保育所の運営関係	(1) 運営についての重要事項に関する規程	
	(2) 全体的な計画	
	(3) 指導計画	
	(4) 日課表	
	(5) 安全計画	
	(6) 業務継続計画	
5 法人格等（※3）	(1) 社会福祉法人調書（別紙第3号様式）	
	(2) 定款、寄附行為その他法人の規約	
	(3) 法人登記簿履歴事項全部証明書	
	(4) 印鑑登録証明書	
	(5) 児童福祉法第35条第5項第4号の規定に該当しない旨の誓約書（別紙第4号様式）	
6 経営者及び職員（※4）	(1) 役員について	①役員（評議員）名簿（別紙第5号様式）
		②法人代表者の履歴書（又は経歴書）写し
	(2) 施設長について	①施設長選任理由書（別紙第6号様式）
		②履歴書（又は経歴書）写し
		③資格証明書写し
		④雇用契約書等写し
	(3) 職員について	①職員名簿（別紙第7号様式）
		②雇用契約書等写し
		③資格証明書写し
		④調理業務委託契約書等写し
	(4) 運営委員会について	①運営委員会規則
		②委員名簿
	(5) 嘱託医について	①契約書写し
		②資格証明書写し
	7 財務・資産状況	(1) 直近3期の決算書（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書又はこれらに代わるもの）

	(2) 事業開始年度における予算書	
	(3) 預金残高証明書	
8 法人の規程等	(1) 経理規程	
	(2) 就業規則	
	(3) 育児・介護休業規程	
	(4) 給与規程・旅費規程	
	(5) 自己評価・外部評価に関する規程又は計画	
	(6) その他規程等	
9 関係法令等に基づく届出等	(1) 消防機関関係	①消防計画写し
		②消防用設備等検査済証又は消防用設備点検結果報告書写し
	(2) 建築確認申請書、確認済証及び検査済証写し又はこれらに代わるもの	
	(3) 土地利用に関する法令上の規制が解除されていることを証する書面写し	
	(4) 社会保険及び労働保険への加入状況にかかる確認票	
10 理事会等の議事録写し		
11 その他知事が必要と認める書類		

※1 「(5) 不動産賃貸借契約書写し」から「(7) 貸主の印鑑登録証明書」については、土地又は建物の貸与を受ける場合に提出すること。

※2 「(3) 仕上表」は保育室等を3階以上に設置する場合、「(5) 屋外遊戯場を代替地又は屋上とする場合の説明資料」は該当する場合に提出すること。

※3 申請者が社会福祉法人以外の法人である場合には、「(1) 社会福祉法人調書(別紙第3号様式)」に代わり法人概要が分かるものを、申請者が個人である場合は「(4) 印鑑登録証明書」及び「(5) 児童福祉法第35条第5項第4号の規定に該当しない旨の誓約書(別紙第4号様式)」のみを提出すること。

※4 「(4) 運営委員会について」に係る書類は、申請者(届出者)が社会福祉法人及び学校法人以外である場合に提出すること。

別表1の2 私立保育所設置認可申請（公私連携型保育所設置届）に係る市町村提出書類

1	意見書
2	小学校就学前の子どもに関する調書（別紙第8号様式）
3	市町村と法人が締結した協定書の写し（公私連携型保育所設置届の場合）

別表2の1 公立保育所設置届提出書類

1	届出書	児童福祉施設設置届（施行細則第一号様式の四）
2	施設の所在地及び事業の用に供する不動産等	（1）事業の用に供する不動産の一覧（別紙第1号様式）
		（2）施設の地理的状況を把握する書類（地図・案内図）
		（3）住居表示を証明する書類
3	建物その他設備	（1）土地、建物その他設備の規模及び構造（別紙第2号様式）
		（2）建物の配置図、平面図及び立面図
4	運営についての重要事項に関する規程	
5	施設長の履歴書（又は経歴書）写し	
6	職員名簿（別紙第7号様式）	
7	保育所の設置及び管理に関する条例（条例案）	
8	歳入歳出予算書抄本（予算書抄本案）	

別表2の2 公立保育所設置届追加提出書類（業務委託又は指定管理者制度の場合）

1	法人代表者の履歴書（又は経歴書）写し
2	法人登記簿履歴事項全部証明書
3	定款、寄附行為その他法人の規約
4	受託法人との業務委託契約書（契約書案）の写し（業務委託の場合）
5	指定管理者との管理に関する協定書（協定書案）の写し（指定管理者制度の場合）

別表3 私立保育所内容変更届提出書類

提出書類		変更事由							
		建物・設備	運営規程等	施設長	代表者	法人名称又は所在地	施設所在地	施設名称	
1	児童福祉施設内容変更届（施行細則第五号様式）	○	○	○	○				
2	児童福祉施設名称等変更届（施行細則第四号様式）					○	○	○	
3	施設の所在地及び事業の用に供する不動産等	(1)事業の用に供する不動産の一覧（別紙第1号様式）	△				○		
		(2)施設の地理的状況を把握する書類（地図・案内図）					○		
		(3)不動産登記簿履歴事項全部証明書	△					○	
		(4)公図の写し						○	
		(5)不動産賃貸借契約書写し	△					△	
		(6)賃借料の水準に関する書類	△					△	
		(7)貸主の印鑑登録証明書	△					△	
		(8)住居表示を証明する書類						○	
4	建物その他設備	(1)変更前後の土地、建物その他設備の規模及び構造（別紙第9号様式）	○	△			○		
		(2)変更前後の建物の配置図、平面図及び立面図	○	△			○		
5	運営についての重要事項に関する規程		○				○	○	
6	法人格等	(1)定款、寄付行為その他法人の規約				○			
		(2)法人登記簿履歴事項全部証明書				○			
7	経営者及び職員	(1)法人代表者の履歴書（又は経歴書）写し				○			
		(2)施設長について	①施設長選任理由書（別紙第6号様式）			○			
			②履歴書（又は経歴書）写し			○			
			③資格証明書写し			○			
			④雇用条件通知書等写し			○			
(3)職員について	①職員名簿（別紙第7号様式）		△						
8	建築確認申請書、確認済証及び検査済証の写し又はこれらに代わるもの	△					○		
9	理事会等の議事録写し			○	○	○		○	
10	その他知事が必要と認める書類				○				

※1 「△印」となっている書類については、変更事由に応じて省略可能。

※2 変更事由が複数の場合は、変更事由をまとめて届け出ることができる。

※3 定員変更は変更事由「運営規程等」により届け出ることとし、その他表中にない事由を変更する場合、その都度相談し指示を受けること。

別表4 公立保育所内容変更届提出書類

提出書類		変更事由				
		建物・設備	運営規程等	施設長	施設所在地	施設名称
1	児童福祉施設内容変更届（施行細則第三号様式）	○	○	○		
2	児童福祉施設名称等変更届（施行細則第四号様式）				○	○
3	施設の所在地及び事業の用に供する不動産等	(1) 事業の用に供する不動産の一覧（別紙第1号様式）	△		○	
		(2) 施設の地理的状況を把握する書類（地図・案内図）			○	
		(3) 住居表示を証明する書類			○	
4	建物その他設備	(1) 変更前後の土地、建物その他設備の規模及び構造（別紙第9号様式）	○	△		○
		(2) 変更前後の建物の配置図、平面図及び立面図	○	△		○
5	運営についての重要事項に関する規程		○		○	○
6	施設長及び職員	(1) 施設長について	①履歴書（又は経歴書）写し		○	
		(2) 職員について	①職員名簿（別紙第7号様式）		△	
7	その他知事が必要と認める書類			○		

※1 「△印」となっている書類については、変更事由に応じて省略可能。

※2 変更事由が複数の場合は、変更事由をまとめて届け出ることができる。

※3 定員変更は変更事由「運営規程等」により届け出ることとし、その他表中にない事由を変更する場合、その都度相談し指示を受けること。

別表4-2 公立保育所内容変更届追加提出書類（業務委託又は指定管理者制度の場合）

提出書類	変更事由		
	受託者又は指定管理者	代表者	法人名称又は所在地
1 法人代表者の履歴書（又は経歴書）写し	○	○	
2 法人登記簿履歴事項全部証明書	○		○
3 定款、寄附行為その他法人の契約	○		○
4 受託法人との業務委託契約書（契約書案）の写し（業務委託の場合）	○		○
5 指定管理者との管理に関する協定書（協定書案）の写し（指定管理者制度の場合）	○		○

※ 変更事由が複数の場合は、変更事由をまとめて届け出ることができる。

別表5 私立保育所廃止（休止）承認申請提出書類

1 申請書	児童福祉施設廃止（休止）承認申請書（施行細則第七号様式）
2 前年度の決算書	
3 当該年度の予算書	
4 廃止又は休止を決定した理事会等の議事録の写し	

別表6 公立保育所廃止（休止）届提出書類

1 届出書	児童福祉施設廃止（休止）届（施行細則第六号様式）
2 廃止を議決した条例（条例案）（廃止の場合）	
3 休止の決定がされたことが分かるもの（休止の場合）	